

# CASA新聞

発行 株式会社カーザミカワ  
岡崎本社 ☎0564-24-2511  
岡崎市吹矢町88番地  
豊田営業所 ☎0565-28-3891  
豊田市豊栄町6丁目1番地

## 省エネ対策の新規事業目立つ 国交省 22年度予算概要

国交省は19日、2022年度予算概要を公表した。感染症への社会経済対策と激甚化する自然災害への対応、グリーン投資、デジタル技術の積極活用などを進めていく。住宅局関係予算では、住宅・建築物におけるカーボンニュートラル実現に向けた新規事業が目立つ。21年度補正予算として、こどもみらい住宅支援事業を創設したことも公表した。

国交省関係予算の国費総額一般会計は5兆8508億円（前年比0・01%減）で、財政投融资は1兆6683億円（同0・17%減）。事業費の合計は12兆9442億8800万円（同0・04%減）となった。

施策の中心課題は、国民の安全・安心の確保、社会経済活動の回復・経済好循環の加速・拡大豊かで活力ある地方づくりと分散型の国づくりの3つ。

このなかで住宅局関係予算における国費の合計は1791億3800万円（同100%）、事業費合計は3兆439億3600万円（同0・03%減）となった。住宅局関係予算は大

きく、住まい・暮らしの安全確保、住宅・建築物のカーボンニュートラル（CN）実現、安心して暮らせる多様な住まいの確保、既存ストックの有効活用と流通市場の形成の4つからなる。

住宅・建築物のCNを実現するため、総合推進事業として全体で200億円を計上。このなかで、LCCM住宅整備推進事業（補助上限140万円/戸）を新設、地域型住宅グリーン化事業（拡充）、優良建築物等整備推進事業（新設、上限300万円）、長期優良住宅化リフォーム推進事業（見直し）、住宅エコリフォーム推進事業（新設）の5つの事業を推進する。

また住宅金融支援機構による住宅省エネ改修融資制度を新設し、出資金として10億円を計上。これは5000万円を超える既存住宅の省エネリフォームを推進するための低利融資制度だ。さらに、CN実現に向けた住宅・建築物の体制整備事業として約7億円を計上。設計・施工方法や評価方法の習熟、消費者への積極的周知・普及啓発を

支援する。また、こどもみらい住宅支援事業に542億円を計上した。子育て世帯や若年世帯による省エネ性能の高い住宅の取得を支援する。21年11月26日（補正予算閣議決定）以降の住宅契約で、22年1月11日からの事業者登録以降に着工した物件が対象になる。

子育て世帯は、申請時点で子ども（21年4月1日時点で18歳未満）を持つ世帯を指す。若年世帯は申請時点で夫婦であり、21年1月時点でいづれかが39歳以下の世帯。

補助額はZEH（Nearly ZEH等含む）で100万円（戸）、高い省エネ住宅（長期優良・認定低炭素・性能向上計画認定住宅）80万円、省エネ住宅適合住宅で60万円。リフォームは省エネ改修などで上限30万円（戸）、子育て・若年世帯は同45万円、既存住宅購入を伴う場合は60万円、安心R住宅の購入を伴う場合は45万円を補助する。

いわゆるニッパチの建築不需要期のため、市況に大きな変動は見られませんが、針葉樹合板は厳しい供給情勢で不足感が強く、需要量が生産量を上回っている。発注時に明確な納期回答が得られないケースも多い。特に大口需要者であるプレカット工場は大きな影響を受けており、建築現場の職人不足の問題とともに物件の先送り（加工量の低下）の要因となっている。町場の大工・工務店の仕事量があり伸びていないことも懸念材料だ。

米材製品は、年明け後も需要家は模様眺めの姿勢が続く、荷動きが伸びず価格は概ね保合で推移している。SPF2×4材は弱含みのままで厳しく、欧州材のWRウッドの集成管柱や平角も天井到達から高止まりの展開。国産松製品は高値修正の動きが止まらず弱含み。原木不足という背景がある杉製品とは対照的だ。

東海4県の昨年12月新設住宅着工数は8163戸（前年同月比46%増）で9カ月連続の増加。持ち家は3315戸（同0・3%減）で微減となったが、分譲住宅は2080戸（同20・1%増）で6カ月連続の増加に。このうち戸建ては同19%増の実績となった。

どの争奪戦が激しく、集材に苦労している。しかも、輸入原材料のロシア産カラ松単板は、船繰りの問題や冬場の日本海の悪天候で入荷が大幅に遅れており、12月厚品の生産に影響が出ている。米松丸太も数量がまとまりづらいうえに現地価格が上昇するなど、国産材の不足を補う手段として活用するのは難しい状況だ。

需要は引き続き旺盛だ。輸入構造用合板や木質ボードといった代替品も品不足に陥るなか、直需・木建ルートとも針葉樹合板の供給を待つしかない状態、しばらくは需給とも極めてひっ迫した状況が続く見通しだ。

表示説明

値下げ ☀️ 横ばい ☁️ 値上げ ☔️

市況状況

ラワン薄ベニヤ . . . . . ☔️

ファルカタ正寸12mm T2 . . . . . ☔️

針葉樹12mm 3×6 . . . . . ☔️



# 10カ月連続で増加 21年12月の新設住宅着工

国交省は1月31日、2021年12月の新設住宅着工を発表した。12月は6万8393戸（前年同月比4・2%増）と、10カ月連続で増加した。21年2月以来10カ月ぶりに7万戸を割り、前月より約5000戸減少した。前年同月より貸家と分譲住宅は増加したが、持ち家はわずかに減少した。

例年12月から不要期に入るため前月より大きく減ったが、前年同月よりは約3000戸増えて約30万12月は6万5643戸と、1964年以来56年ぶりの低水準だった。21年12月はそれより増加した。

22戸（前年同月比3・3%増）と、10カ月連続で増加した。20年12月は1962年以来的の低水準だったが、21年同月は前年同月から799戸の微増。過去最低水準は脱したものの、依然として低い状態が続いている。分譲住宅は1万9927戸（同13・1%増）と、3カ月連続で増加した。戸建て分譲が1万2723戸（同12・4%増）と、8カ月連続で増加した。マンションは7091戸（同15・3%増）と2カ月連続で増加した。

22戸（前年同月比3・3%増）と、10カ月連続で増加した。20年12月は1962年以来的の低水準だったが、21年同月は前年同月から799戸の微増。過去最低水準は脱したものの、依然として低い状態が続いている。分譲住宅は1万9927戸（同13・1%増）と、3カ月連続で増加した。戸建て分譲が1万2723戸（同12・4%増）と、8カ月連続で増加した。マンションは7091戸（同15・3%増）と2カ月連続で増加した。

# 米材商況

大手製材工場向け米 国産米松丸太の1月積みは前回比40%高となった模様だ。値上りは2カ月連続で、2カ月前で60%高。現地向けの丸太価格の上昇が背景にあるが、現地向け丸太は昨年未以降、300%幅で上昇しており、日本向けも2月積み以降、大幅な値上げとなる可能性がある。

IS級の1月積みは1150ドルと見られる。為替は前月比2円前後の円安が進んだが、フレートが下落したため、輸入コストはほぼ横ばいだ。ただ、フレート

の下落は一過性で、2月配船はじり高基調にあるという。フレート以上に、現地向け丸太価格の上昇が著しく、2月積み以降、丸太価格が大幅に上昇するようだと、国内挽き米松製材は値上げを迫られる可能性が高い。

先物輸入コストは輸入集積平均が12万5000円（港オントラ、立方尺）前後、ラミナは7万円（同）強まで下落しており、仮に米松の価格が据え置きで推移しても、集成材価格は先々かなり接近してくると予想される。

# 吹付ウレタンの原液不足が深刻化

日本ウレタン断熱協会は1月27日、吹付ウレタン断熱工事用原液（A種1H）が受注停止となり、吹付ウレタン断熱工事の遅延が継続する見込みであると発表した。

発泡剤HFOの製造元である米国・ハネウェル社が昨年8月末と9月初めの2度にわたるハリケーンによる被害を受け、発泡剤HFOの生産が停止し、9月2日にフォロスマジュール（不可抗力）宣言を発表。この影響により、発泡剤HFOの供給は通常の50〜60%程度減となり、断熱協会では吹付ウレタン断熱工事業者へ吹付ウレタン断熱工事用原液の供給が遅れ、建築現場における吹付ウレタン断熱工事遅延の懸念を21年11月14日に公表していた。

しかし、年明けに状況がさらに悪化。そのため、22年1月17日以降、原液メーカー全社（7社）において吹付ウレタンフォーム用原液A種1H（HFO品）の受注停止が決定した。これにより、吹付ウレタン断熱工事業者において同原液の入手が断たれ、工事ができない状況となっている。

HFOメーカーは、供給回復の目途を見通せておらず、当面の間、A種1Hによる吹付ウレタン断熱工事は停止せざるを得ない状況だ。同協会は建築現場に代替品への変更や工期について、吹付ウレタン断熱工事業者との協議継続をお願いしている。

欧州材も北米向け出荷の再拡大で、第2・四半期以降、下げ止まる可能性があるとして、値差は少しでも大きく保っておきたいのが実情だ。

カナダのシツパーも価格の追随は確実だ。カナダは米国以上に天候が悪く、そもそも数量の確保がままならない。カナダは昨夏の山火事以降、伐採が激減しており、昨年11月の入荷量はゼロ。合板向けは米国も出にくく、合板メーカーは必要量の半分も手当てできていないと見られている。

カナタからの供給は年末にかけてやや回復したが、春先以降、入荷はさらに減る公算が大きい。フェースバック用の単板はロシア材も国産カラ松も不足がちで、先々合板メーカーの生産に影響する恐れがある。

米材丸太の国内在庫は少なく、日本向けの出荷も増えないため価格は高止まりとなっている。製材品の手当てが一巡し、川下が在庫を確保したことで米材の引き合いに勢いがな

くなり、年明け後も横ばいの展開が続いている。相場続伸のムードは薄れたものの、丸太の調達は難しく、円安や輸送費上昇などコスト高の環境は変わっていない。

価格は全般的に前月比保合で推移。需要家は高値敬遠と模様眺めの姿勢で、米松並材や米ツガ選木・並材は軒並み保合推移となっている。一方、色物関係はスプルース、米ヒバ、アラスカ杉、米松ピラー1級は入荷がほとんどないため商いが成立していない。

## 名古屋

# 4号特例見直しを議論 国交省

国土交通省は4号特例の見直しを議論している。住宅の省エネ化で断熱材やサッシが重くなり、建物の重量が増している。構造設計を改めなければ、地震時などで危険が増す。そこで木造の4号建築物の範囲を、非木造の4号と同じ平屋・200平方メートル以下に狭めるという案が出ています。これにより木造2階建ての建築確認時の構造審査の省略がなくなる可能性がある。

20年10月末のカーボンニュートラル宣言で、21年の国交省は省エネ化の議論に終始した。25年までの省エネ基準適合義務化の目標や、30年以降のZEH標準化を目指すことなどを決めた。

さらに住宅・建築物の省エネ化が進むことは必至だが、建材の重量化や太陽光パネル搭載で建物が重くなる。建物が重くなると地震力が増すため、構造設計でも対応しなければ地震時などの危険性が増す。国交省の調べでは、壁量計算の想定よりZEHにした住宅のほうが、重量（N/平方メートル）や地震力（同）は1・5〜1・7倍に増加する。

現在4号建築物は建築士が設計した場合、建築確認時に構造耐力関係規定などの審査を省略することになっている（4号特例）。ただ20年3月施行の改正建築士法で、すべての建築物において、15年間の構造計画書や配置図、各階平面図な

どの保存が義務付けられた。つまり確認審査は省略されているものの、4号特例は実質廃止されている。ただ、構造計算書の種類として許容応力度計算など以外にも、壁量計算などの仕様規定も認められている。そのため社会資本整備審議会、建築物分科会では、構造設計基準の見直しや、確認審査の対象を4号建築物にも広げることなどが議論されている。

4号建築物（一般の戸建て・事務所など）とは、木造2階建て以下で、かつ延べ床面積500平方メートル以下、かつ高さ13メートル以下、かつ木造の4号は平屋かつ延べ床面積200平方メートル以下の物件を指す。分科会の議論では、2号の範囲を3号と同じ範囲にすればどうかという話が出ています。つまり改定後の4号木造とは、平屋かつ200平方メートル以下の建物になる可能性がある。4号特例の見直しとともに建築確認業務が増加するものの、審査体制は拡充している。着工戸数が減少傾向にあるため、02年度の建築確認件数67万件から、17年度は55万件（約2割減）へと減少。一方、1998年に建築確認を民間開放したため、確認検査員は2002年度は635人から、17年度は3416人（約5倍）に増加している。

省エネ化が進むことは必至だが、建材の重量化や太陽光パネル搭載で建物が重くなる。建物が重くなると地震力が増すため、構造設計でも対応しなければ地震時などの危険性が増す。国交省の調べでは、壁量計算の想定よりZEHにした住宅のほうが、重量（N/平方メートル）や地震力（同）は1・5〜1・7倍に増加する。

現在4号建築物は建築士が設計した場合、建築確認時に構造耐力関係規定などの審査を省略することになっている（4号特例）。ただ20年3月施行の改正建築士法で、すべての建築物において、15年間の構造計画書や配置図、各階平面図な